

「東日本復興チャンネル」で被災地再生へ!

構想実現に産官学連合が活動開始 CSR 広告出稿を決定した企業も



東日本復興支援コンソーシアムの設立に向けた設立発起人会(設立発起人代表:桜井勝延・南相馬市長)の初会合が2月20日、都内で開催された。同コンソーシアムは東日本大震災の被災者向けエリア放送である南相馬チャンネルを「東日本復興チャンネル」に拡大し、その運営を資金面も含めて支援するための産官学連携組織として計画されている。具体的には、南相馬チャンネルの視聴制限を解除して、インターネットで世界中から見られるようにする。さらに番組の発信元も南相馬市だけでなく、東日本大震災の他の被災地にも拡大させる。発起人会は同コンソーシアムの会員募集、同コンソーシアムの資金となるCSR(企業の社会的責任)広告の募集などに取り組む。2月20日の会合では、同コンソーシアムの設立趣意書、目的・事業内容、当面のスケジュールについて採決を行い、承認された。東日本復興チャンネルを資金面で支えるために必須の企業CSR広告の広告主としては、すでにDHCなどがそれぞれ数千万円の広告出稿を決定している。東日本復興チャンネルの実現に向けた活動が本格的に始まった。(取材・文:渡辺 元・本誌編集部、写真:広瀬まり)



2月20日に都内で開催された東日本復興支援コンソーシアム設立発起人会で発言する設立発起人代表の桜井勝延・南相馬市長(写真右)。放送局、大手電機メーカー、IT企業などの設立発起人が一堂に会し、報道陣も集まった(写真左下)。地上波テレビのインタビュー取材を受ける野口高志・(株)ヨーズマー代表取締役(写真左上)。現在放送中の「南相馬チャンネル」の画面(写真上)。同チャンネルを「東日本復興チャンネル」に拡大する計画だ

